

## 平成30年度の主な取組状況

### 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり

- ①若者の県内定着や移住の促進に向けた県民の気運の醸成を図るため、県民や県外に在住する本県出身者等に対し広く秋田への回帰を呼びかける「あきた回帰キャンペーン」を展開
- ②県内就職者を対象とする奨学金返還助成を実施
- ③Aターンシステムを改修し、Aターン就職希望者と県内企業とのマッチング機能を強化
- ④早い時期から地元企業に対する理解を深め、県内就職を促進することを目的に、高校生等を対象とした企業説明会等を実施



(Aターンフェア(東京))

### 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート

- ⑤現役子育て世代や次の親世代によるチーム活動を核として県民運動の広がりを推進
- ⑥利用者の利便性向上のため、あきた結婚支援センターのサテライトセンターを開設
- ⑦保育人材の確保のため、技能・経験に応じた処遇改善を実施
- ⑧所得基準の緩和等による保育料助成制度の更なる拡大・充実と在宅等子育てに対する新たな支援を実施

### 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現

- ⑨企業における女性の活躍推進や仕事と育児・家庭の両立支援に関する啓発・相談などにワンストップで対応する「あきた女性活躍・両立支援センター」を設置
- ⑩一般事業主行動計画の策定や「えるぼし」・「くるみん」認定の取得に取り組む企業を支援
- ⑪今後の地域活動を担っていく将来の地域づくりリーダーを育成するための研修を実施

### 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり

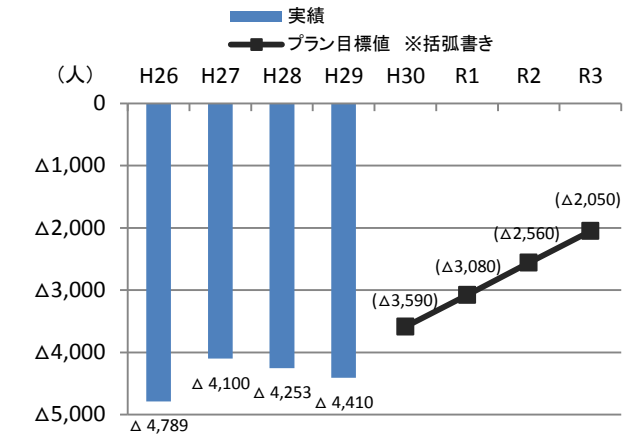
- ⑫お互いさまスーパーの新規設置に向けた支援や機能強化等により、生活サービス機能や地域活動の拠点となる「小さな拠点」の形成を促進
- ⑬複数の集落からなる新たなコミュニティ生活圏の形成に向けた意識啓発として、地域住民等を対象としたシンポジウムを開催
- ⑭企業との連携による移動販売の実証など、生活課題の解決のための地域協働モデルの構築に向けた取組を実施



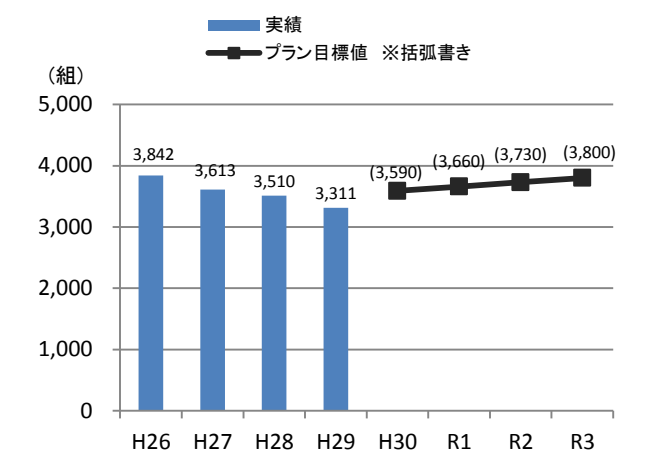
(お互いさまスーパーの様子)

## 主な代表指標の達成状況

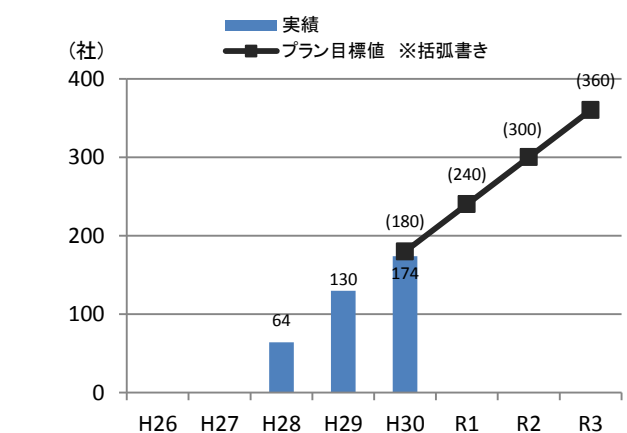
### ①人口の社会減



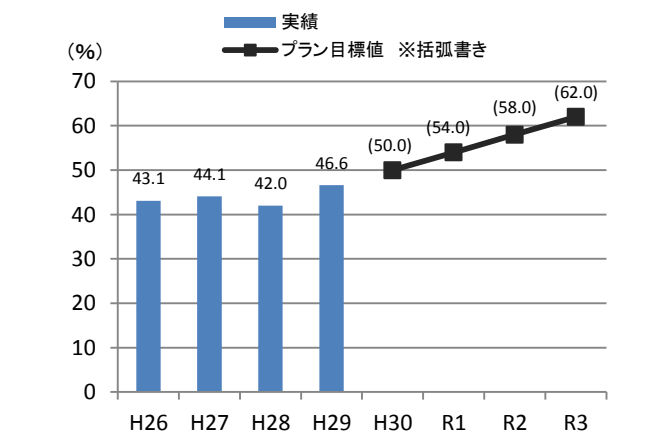
### ②婚姻件数



### ③女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員数300人以下の企業)



### ④社会活動・地域活動に参加した人の割合



## 主な課題

- ①人口減少に歯止めがかかっていない現状を踏まえ、社会減の縮小に向けた若者の県内定着・回帰、移住促進の取組を強化する必要がある。
- ②未婚化・晩婚化・晩産化が進行し、出生数が減少していることから、少子化の克服に向けた全県的な県民運動の展開等の対策を進めていく必要がある。
- ③社会活動や地域活動に参加する人の割合が若年層において低調であることから、若者の社会参加を引き続き促進する必要がある。
- ④少子高齢化等の進行に伴い協働社会構築の重要性が増していることから、協働の担い手となるNPO等の活動を促進する必要がある。
- ⑤地域コミュニティを持続的に支える仕組みづくりを推進するとともに、人口減少下における住民サービスの水準を確保するため、県と市町村の協働・連携、市町村間の連携を強化していく必要がある。

## 第3期プランにおける対応方針

### 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり

- ①県内就職への意識醸成や県内企業情報等の発信力の強化など若者の県内定着・回帰に向けた取組をより一層強化する。
- ②食、子育て環境など秋田の魅力を発信し、移住潜在層の新たな移住ニーズの開拓に取り組むとともに、多様化する移住ニーズに対応した相談・支援体制の充実・強化を図る。

### 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート

- ③現役子育て世代がメンバーとなるプロジェクトチームの活動を通じた子育て世代や次の親世代の意見を反映させた県民運動を展開する。
- ④「あきた結婚支援センター」のマッチング機能の強化等を図るとともに、家庭や職場、地域全体で結婚を応援する気運の醸成を図る。
- ⑤子育て世帯への経済的支援等、県民が安心して妊娠・出産できる環境を整備する。

### 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現

- ⑥企業における仕事と育児・家庭の両立支援を促進するとともに、女性が活躍しやすい環境づくりを進める。
- ⑦若い世代が主体的に地域活動に関わる機会を創出するとともに、若者ならではの斬新な発想を生かした地域活性化に向けた戦略的な取組を支援する。

### 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり

- ⑧市民活動サポートセンターによるNPOの経営指導等を行うとともに、地域活性化や地域課題解決に向けた協働による実践活動を支援する。
- ⑨地域における「元気ムラ」活動の県全域への展開と、GBビジネスにおける販路拡大や商品開発を推進する。
- ⑩複数の集落からなる新たなコミュニティ生活圏の形成を促進するとともに、「お互いさまスーパー」の新規設置や機能強化への支援等を行う。
- ⑪「県・市町村協働政策会議」等において協働で取り組む事務・事業の協議を行うとともに、人口減少の急速な進行を見据えた県と市町村・市町村間の連携の更なる強化を推進する。

# 戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

## 平成30年度の主な取組状況

### 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

- IoTやAI等の先進技術の県内産業への導入を促進するため、普及啓発セミナーや先進技術に関する研修、実証モデル事業を実施
- 次期航空機を見据えた新たな複合材の製造・検査技術や電動化システムの開発を支援
- 次世代自動車を見据えた基幹部品の製造やエコシステム構築に向けた取組を支援
- 風力発電メンテナンスや関連部品製造への参入に必要な認定等の取得を支援
- 県内企業への医療・福祉ニーズの提供や製造販売業者等とのマッチングを促進、新たな医療福祉機器の開発を支援
- 首都圏等大規模市場の開拓に向けた情報関連企業による新たな商品開発を支援
- 新技術の開発・新市場進出等が見込まれるプロジェクトを支援し、地域の中核企業を創出



(IoT等先進技術導入促進セミナー)

### 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

- 小規模企業者の販路開拓や業務効率向上に向けた取組を支援
- IoTやAI等の先進技術を利用した新商品開発や新分野進出等への取組を支援
- 起業体験・セミナーの実施、初期投資費用の助成など起業前から起業後までの切れ目のない支援や、女性・若手起業家の事業拡大に向けた個別集中支援を実施
- 事業引継ぎ支援センター、事業承継相談センター等と連携し、承継案件の掘り起こしや後継者人材バンクを活用したマッチングを実施

### 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

- 企業の海外展開を促進するため、専門家の活用による計画段階から成約までの一貫的な支援を実施
- 海外取引の拡大を目指す企業に対し、海外バイヤー等との商談機会を提供
- 県内への誘致・立地を促進するため、工場等の新增設に係る初期投資を支援



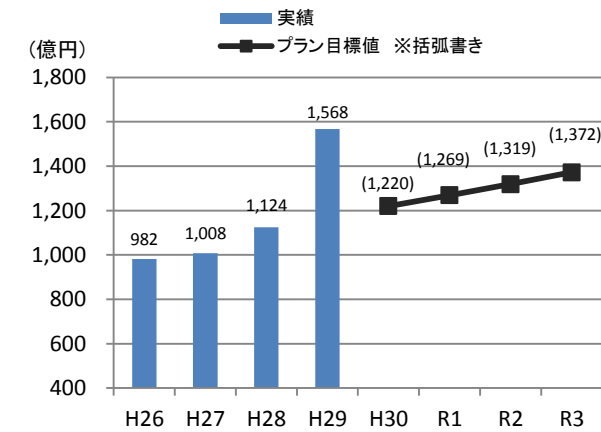
(海外バイヤーとの商談会)

### 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

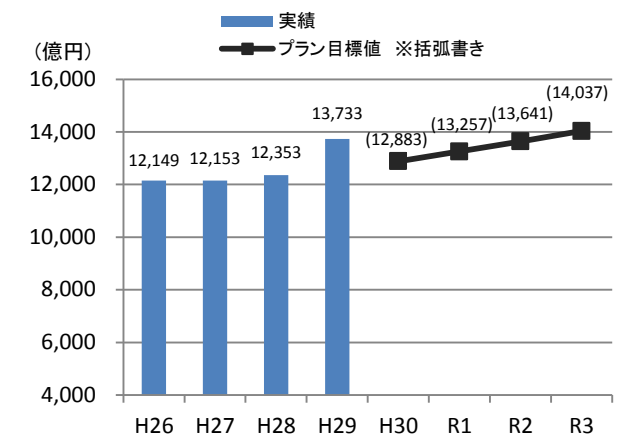
- 首都圏在住の県内出身者などに向けて県内企業の魅力をSNSなどで発信
- 職場の課題解決に向けたセミナーや専門家による集中支援を実施し、働き方改革を促進
- キッズスペースの整備や更衣室の改修など女性が働きやすい職場環境を整備する企業を支援

## 主な代表指標の達成状況

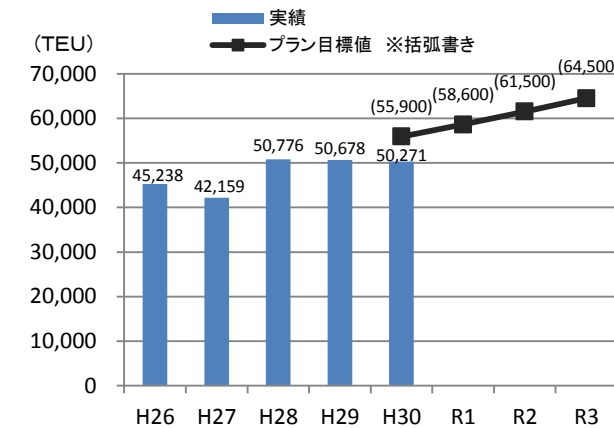
### ①輸送用機械器具製造業の製造品出荷額



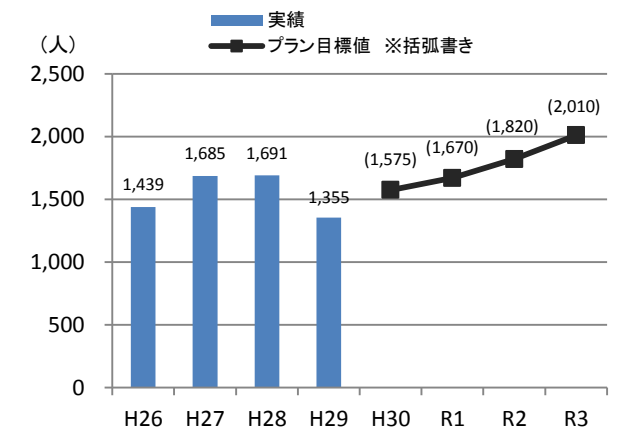
### ②製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所)



### ③秋田港国際コンテナ取扱量(実入り)



### ④成長産業等における雇用創出数



## 主な課題

- 輸送機関連産業等の成長産業における県内企業の育成等を図るための各種施策を展開する必要がある。
- 風力発電設備導入量が順調に拡大していることから、風力発電設備の建設工事、メンテナンスに加え、建設用部材や発電設備用部品の供給など関連産業の振興を図る必要がある。
- 地域経済全体の底上げを図るため、サプライチェーン形成の中心となる中核企業の更なる育成を図る必要がある。
- 人材獲得競争の激化や国内需要の縮小など県内企業の事業環境が厳しさを増すとともに、経営者の高齢化も進行していることから、第4次産業革命の先進技術を活用した高付加価値製品の開発促進に向けた取組の強化や、事業承継等を通じた経営基盤の強化を図る必要がある。
- 海外での継続的な取引の拡大を促進するとともに、物流コストの低減に向け、秋田港の利便性の更なる向上を図る必要がある。
- 「働き方改革」による魅力ある職場づくりを促進するとともに、成長分野に対応した人材やICT人材の確保・育成を進める必要がある。

## 第3期プランにおける対応方針

### 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

- 一次サプライヤー等を核とした自動車関連産業のサプライチェーン形成の促進、一貫工程化を目指す航空機関連企業や新製品の研究・開発を行う医療福祉関連企業・情報関連企業への支援等を行う。
- 洋上風力発電や地熱発電など多様な再生可能エネルギーの導入と風力発電におけるメンテナンス、部材供給等への参入を促進する。
- 競争力強化やコネクタハブ機能の創出・強化に取り組む企業への支援等を行い、地域経済の牽引役を担う企業を創出し、県内中小企業への経済波及効果の増大を図る。

### 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

- 付加価値生産性の向上に向けた相談体制の整備や、IoT等先進技術の導入に対する支援を行い、県内企業の競争力強化を図る。
- 商工団体等の支援機関と連携し、企業の実情に応じたきめ細かな支援を行うとともに、事業の譲り受けを希望する県外在住者とのマッチング支援等を行い、円滑な事業承継を促進する。

### 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

- 県内貿易支援機関からなる「あきた海外展開ネットワーク」の連携を強化し、県内企業の海外での継続的な取引や新規市場開拓に向けた取組を支援する。
- 秋田港の利便性向上に向けたポートセールス活動や船社への既存航路の維持拡充の要請を行う。

### 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

- 県内企業への「働き方改革」の普及啓発に向けたセミナーの開催や働き方改革推進員による企業訪問等を行う。
- 国際認証など品質保証に関する知識の習得に向けた企業の取組を支援するとともに、多様な産業分野で需要が増加しているICT人材の確保・育成に向けた取組を進める。

# 戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

## 平成30年度の主な取組状況

### 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

- ①収益性の高い農業経営体を育成するため、規模拡大、複合化・多角化等の取組や、農地中間管理機構を活用した農地集積等を促進
- ②県外からの移住者や中年層など、多様な新規就農者を確保するため、ソフト・ハードの両面から総合的に支援

### 複合型生産構造への転換の加速化

- ③園芸メガ団地や大規模畜産団地の全県展開を推進
- ④トップブランド産地の形成に向け、JAグループと連携した生産・販売促進活動を展開
- ⑤施設園芸における労働生産性の向上に向け、ICT等先端技術を活用した生産システムを実証



(能代市轟ねぎ団地全景)

### 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

- ⑥需要に応じた米づくりを推進するため、実需者との播種前契約・複数年契約を促進
- ⑦極良食味新品種を「秋系821」に決定し、2022年デビューに向けた現地試験やブランディング調査等を実施
- ⑧効率的で収益性の高い農業経営を実現するため、ほ場整備と農地集積、園芸メガ団地等による産地づくりを三位一体で推進

### 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

- ⑨実需者ニーズに対応した農産物の供給体制の整備に向け、中間流通業者の育成や、販路開拓に取り組む農業者等の商談スキルの向上を促進
- ⑩香港やシンガポールなどにターゲットを絞り、米やリンゴ、秋田牛等の輸出ルートを確立

### 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

- ⑪林業大学校を核とした高度な技術を有する担い手の確保・育成を推進
- ⑫低コストで安定的な原木の生産体制や木材加工流通施設の整備等を促進
- ⑬木材の安定供給体制の強化に向け、ICT等先端技術を活用した新たな流通システムを構築



(高性能林業機械の操作実習)

### つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

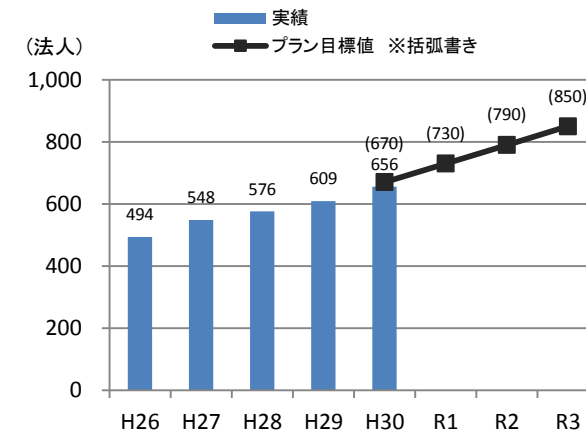
- ⑭水産振興センター栽培漁業施設を活用し、種苗生産技術の開発を推進
- ⑮ハタハタ資源回復に向けた改良定置網の効果を実証
- ⑯次代を担う漁業者の確保・育成に向け、先達的漁業者の下での研修や漁船リース等による就業を支援

### 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

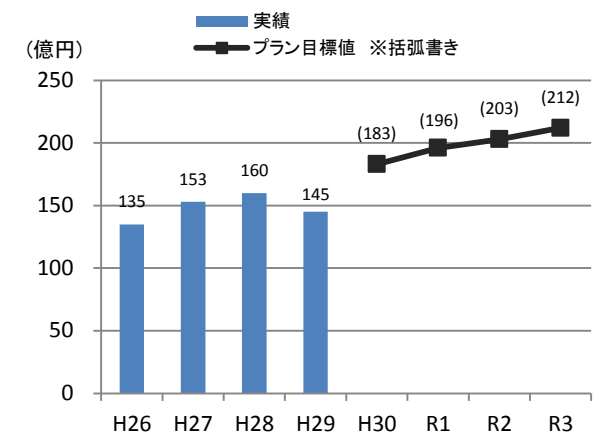
- ⑰中山間地域において一定の所得を確保するため、地域特産物等の生産体制整備や水田の畑地化等を支援
- ⑱インバウンド需要や旅行者のニーズの多様化に対応するため、グリーン・ツーリズムの受入体制や情報発信を強化

## 主な代表指標の達成状況

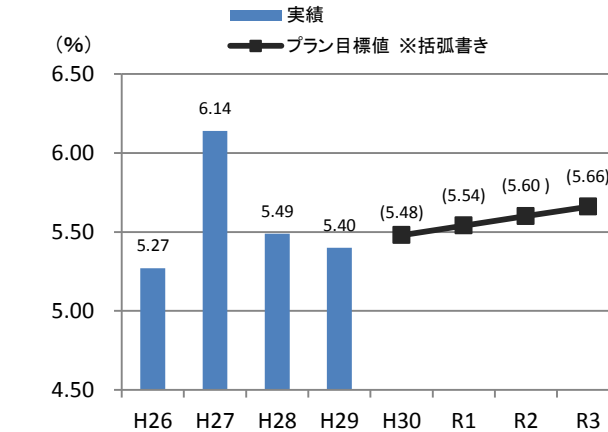
### ①農業法人数(認定農業者)



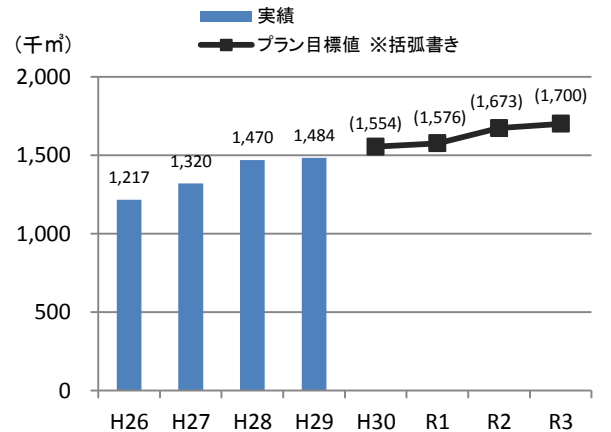
### ②主要園芸品目の系統販売額



### ③全国に占める秋田米のシェア



### ④素材生産量(燃料用含む)



## 主な課題

- ①新規就農者の更なる確保・育成や、農業法人代表者の高齢化に伴う組織再編への対応、ビジネス感覚に優れた経営者の育成、担い手が不足する中山間地域の活性化等を進める必要がある。
- ②日本一を目指す品目を核とした園芸品目全体の底上げや、メガ団地等で顕在化してきた労働力不足への対応を進める必要がある。
- ③秋田牛の繁殖基盤の強化や、比内地鶏の生産拡大に向け、新たな視点での販路開拓を進める必要がある。
- ④業務用米需要への対応や、ブランド米が乱立する高級米市場での販売対策の強化を進める必要がある。
- ⑤ほ場整備未整備地区では、担い手への農地集積や経営の複合化の遅れ、生産性の向上が課題となっている。
- ⑥6次産業化のビジネスモデルの確立や国内市場縮小への対応に加え、GAPのスタンダード化を見据え、農業者への浸透を図る必要がある。
- ⑦住宅以外での木材需要の拡大や再造林率の向上への対応に加え、新たな林業従事者の確保を図る必要がある。
- ⑧ハタハタ資源量の減少や魚価低迷、ニーズ多様化への対応に加え、漁業の魅力を発信し新規就業者の確保・育成を進める必要がある。

## 第3期プランにおける対応方針

### 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

- ①移住就農者や中年層の新規参入など多様なルートと幅広い年代からの新規就農者の確保に取り組むとともに、農業法人の円滑な経営承継の促進や、ビジネス塾等による経営管理能力の向上を図る。

### 複合型生産構造への転換の加速化

- ②えだまめをはじめ菌床しいたけ、ねぎ、ダリアの生産販売対策や、JAが中心となった地域内での労働力調整の取組を強化する。
- ③収益性の高い大規模畜産団地の全県展開や、ストロングポイントの訴求による比内地鶏の販路開拓等を推進する。

### 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

- ④プレミアム商品づくりや極良食味新品種によるブランド力の向上に加え、多彩な品種による実需者ニーズに対応した販売力の強化を図る。
- ⑤ICT等の先端技術を活用した超低コスト生産体系の確立を図る。
- ⑥農地の大区画化や水田の汎用化を行うほ場整備、園芸メガ団地、農地集積を三位一体で取り組む「あきた型ほ場整備」を推進する。

### 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

- ⑦消費者・実需者ニーズに対応した6次産業化・新ビジネスの創出や、海外での需要が見込まれる県産農産物の輸出促進を図る。
- ⑧県版GAPの普及やJGAP等の認証取得を促進する。

### 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

- ⑨新たな木質部材等の開発・普及や森林施業の低コスト化による再造林の促進、林業大学校を核とした若手技術者の育成等を図る。

### つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

- ⑩ハタハタ資源回復に向けたふ化放流や、県産水産物の高付加価値化、地魚加工品の開発等を進めるとともに、県内外からの新規就業希望者の掘り起こしと技術研修体制の強化を図る。

### 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

- ⑪条件が不利な中山間地域において、水田畑地化による地域特産物の生産や、農地・農業用施設の保安全管理活動を促進する。

# 戦略4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

## 平成30年度の主な取組状況

### 地域力を結集した「総合的な誘客力」の強化

- ①JR東日本の重点販売地域指定と連動した「大型観光キャンペーン」を展開し、県、市町村、民間事業者が連携しながら誘客を促進
- ②台湾からのチャーター便の誘致を推進
- ③多言語観光アプリ「アキタノNAVI」等を活用したきめ細かな情報提供などを強化
- ④本県へのクルーズ船寄港数の増加に対応した観光情報の発信や受入態勢の整備を強化



(台湾チャーター便の歓迎)

### 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進

- ⑤県産食品のブランド化を図るため、高品質な日本酒などの生産拡大に向けた取組を支援
- ⑥国内外への販路拡大を図るため、首都圏や関西・九州へのセールスを強化、台湾及びパリへの輸出を支援

### 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出

- ⑦本県文化の中核拠点となる県・市連携文化施設の整備を推進
- ⑧県民会館閉館中であっても、芸術文化活動に支障がないよう文化団体の活動を支援
- ⑨「beyond2020プログラム」を推進し、本県文化の国内外への発信を強化



(「東京キャラバン」での演技)

### 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大

- ⑩各競技団体の選手強化対策を支援、ジュニア期からの一貫指導体制の確立等を推進
- ⑪東京オリンピック・パラリンピックに向けた海外ナショナルチームの事前合宿の誘致活動等を市町村とともに展開
- ⑫新スタジアム整備に向け、県と関係市、秋田商工会議所による調査・研究等を実施

### 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備

- ⑬物流の効率化や交流人口の拡大を図るため、日沿道「ニツ井今泉道路」「遊佐象潟道路」及び東北中央道「横堀道路」「真室川雄勝道路」の早期全線開通に向けた国への要望活動を実施、県施行区間である「鷹巣西道路」の整備を推進
- ⑭交通事故の防止や冬期の円滑な交通の確保を図るため、秋田自動車道「湯田IC～横手IC」間の暫定2車線区間のうち、約7.7km区間の4車線化について事業化を実現



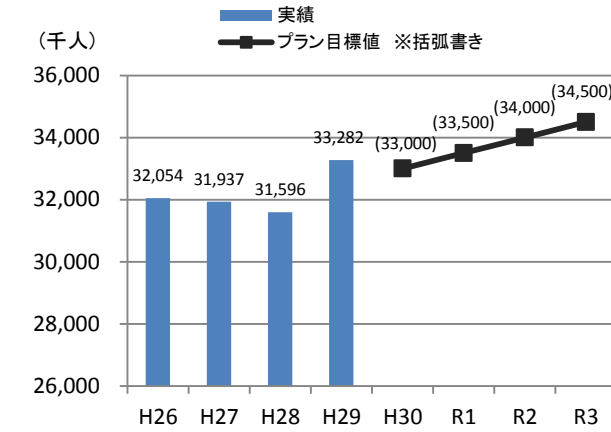
(整備が進む日沿道「鷹巣西道路」)

### 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

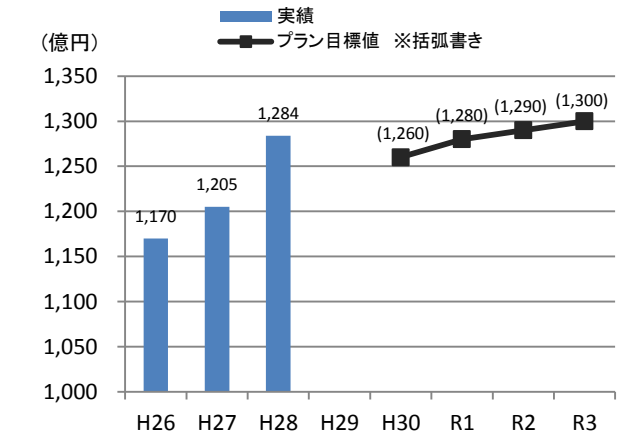
- ⑮定期航空路線などの拡充や利用促進に向けた取組を支援したほか、秋田新幹線防災トンネル構想の実現に向けた活動を展開
- ⑯「地域の足」の確保を図るため、バス路線の再編モデルの構築や住民主体の生活交通確保に向けた取組等を支援

## 主な代表指標の達成状況

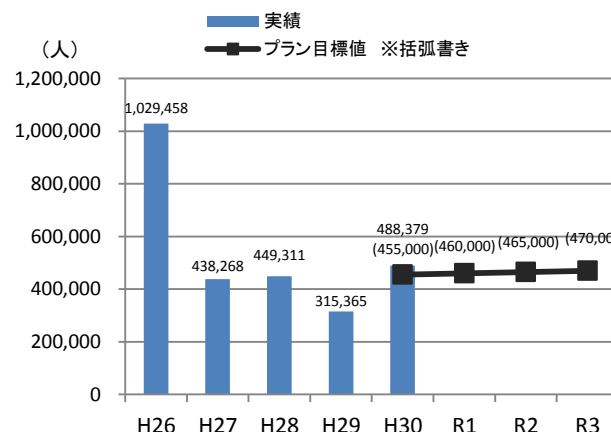
### ①観光地点等入込客数(延べ人数)



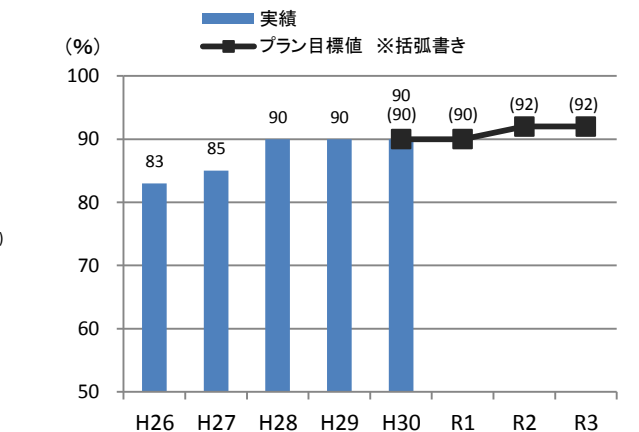
### ②食料品・飲料等製造品出荷額等



### ③文化事業への来場者数



### ④県内高速道路の供用率



## 主な課題

- ①国内客を中心とする本県の延べ宿泊者数は平成27年度以降減少傾向にあり、人口減少局面の国内での観光地間競争が今後ますます激しくなることが想定されることから、県、市町村、関係団体、民間事業者等が一体となりオール秋田で観光誘客を推進する必要がある。
- ②本県の食品産業においては、小規模な事業者が多く、大量生産に対応できる企業が少なく、海外展開に向けたマーケティング活動等の負担が大きいことなどが課題となっている。
- ③東京オリンピック・パラリンピックを、本県の文化資源を国内外に発信する絶好のチャンスと捉え、文化の力による交流人口の拡大を図るとともに、伝統文化の保存や担い手の育成に向けた取組を進める必要がある。
- ④東京オリンピック・パラリンピック等を見据え、海外ナショナルチームの事前合宿の誘致を進める必要がある。
- ⑤本県スポーツの競技力向上を図る上で、少子化による競技人口の減少等が課題となっている。
- ⑥県内高速道路のミッシングリンクの解消に向けた取組を進める必要がある。
- ⑦広域交通ネットワーク充実のための取組を進めるとともに、人口減少社会における持続可能な地域公共交通網の維持・確保等を図る必要がある。

## 第3期プランにおける対応方針

### 地域力を結集した「総合的な誘客力」の強化

- ①本県ならではの魅力を最大限に生かした誘客コンテンツづくりに地域と連携して取り組むほか、ICTを活用した受入環境の整備、おもてなし運動の推進、二次アクセスの充実などを官民一体となって推し進め、総合的な誘客力を強化しながら、国内外からの誘客の拡大を図る。

### 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進

- ②市場ニーズに対応した秋田ならではの商品づくりを推進するとともに、首都圏等での売り込み態勢を強化する。
- ③海外マーケットにおいて、輸出対象国や品目を選定し商流や物流の開拓を図るとともに、「秋田の食」のブランド化により、食の魅力による海外からの誘客の拡大を図る。

### 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出

- ④県内各地の伝統芸能を紹介する大規模文化イベント等を実施し、秋田ならではの文化を国内外に発信する。
- ⑤文化団体の活動の活発化や担い手となる若者の育成に取り組むとともに、県民が芸術文化活動に取り組みやすい環境づくりを推進する。

### 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大

- ⑥海外からの事前合宿誘致に引き続き取り組むとともに、ホストタウンを基盤とした継続的な相互交流の拡大を目指す。
- ⑦ジュニア層の強化に引き続き取り組み、全国や世界で活躍できるトップアスリートの育成を図る。

### 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備

- ⑧関係機関と連携し、県内高速道路の整備促進や早期完成を国に働きかけるとともに、県施行区間の整備等を計画的に推進する。

### 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

- ⑨国内定期航空路線について、旅行会社等へのPR活動などを積極的に行い利用促進を図るとともに、LCCを含めた新規航空路線の誘致等を進める。
- ⑩持続可能な地域公共交通網の形成について検討を進めるとともに、広域での路線再編に向けた取組を推進するなど、地域の実情に応じた公共交通ネットワークの形成に取り組む。

# 戦略5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

## 平成30年度の主な取組状況

### 健康寿命日本一への挑戦

- ①「健康秋田いきいきアクションプラン」の達成に向け、秋田県健康づくり県民運動推進協議会の構成団体による取組について各種メディアを通じて情報を発信、健康づくりを自ら実践する健康長寿推進員を9市町で育成
- ②アルコール健康障害を防止するため、「秋田県アルコール健康障害対策推進計画」を策定
- ③受動喫煙防止のための環境整備を図るため、条例の制定に向けて検討委員会を開催、関係団体等との協議やパブリックコメントを実施



(健康寿命日本一ウェブサイト「秋田健」ロゴ)

### 心の健康づくりと自殺予防対策

- ④児童生徒の自殺を防止するため、高校生を対象とした「SOSの出し方」講座と、教職員を対象とした「SOSの受け方」に関する研修会を実施
- ⑤地域における自殺対策を促進するため、「市町村自殺対策計画」の策定を支援

### 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備

- ⑥医師の県内定着の促進と地域偏在等の解消を図るため、医学生182人(うち新規39人)に修学資金を貸与、秋田大学への寄附講座の設置を通じて医師不足病院の診療を支援
- ⑦高齢化の進行により医療ニーズが高まっている脳・循環器疾患に係る医療提供体制を強化するため、県立循環器・脳脊髄センターの脳心血管病診療棟の整備を支援
- ⑧がん診療体制の充実等を図るため、国指定がん診療連携拠点病院等の指定更新、がん専門看護師等の育成による体制整備、がん患者医療用補正具の購入等について支援



(県立循環器・脳脊髄センター)

### 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実

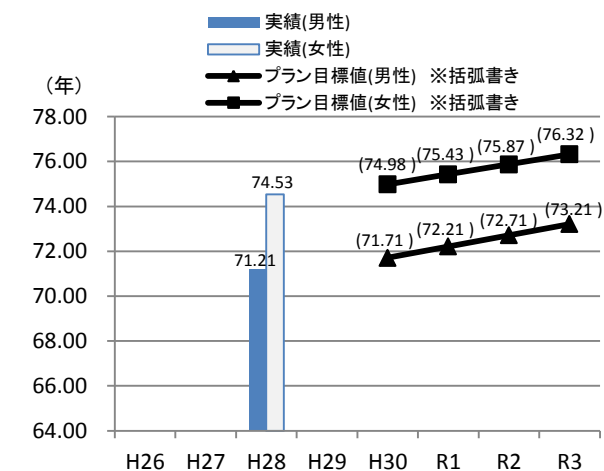
- ⑨介護職員の処遇・職場環境の改善や人材育成などの取組を評価・認証する「介護サービス事業所認証評価制度」を推進
- ⑩介護職員の身体的負担の軽減等を図るため、介護サービス事業所における介護ロボットの導入を支援
- ⑪障害者が安心して生活できる環境づくりを推進するため、秋田県障害者差別解消推進条例を制定
- ⑫医療的ケア児等の地域での生活を支援するため、支援従事者や総合調整を行うコーディネーターを養成

### 次代を担う子どもの育成

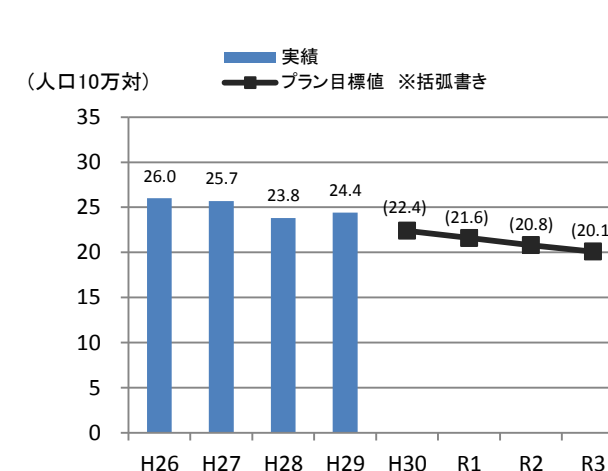
- ⑬里親制度の普及を図るため、児童養護施設や乳児院と連携して、地域セミナーを県内12か所で実施
- ⑭児童虐待への対応を強化するため、警察との連携強化や関係職員の資質向上に向けた研修を実施
- ⑮子どもの貧困対策として、市町村の体制整備への支援や、町村に居住する生活困窮世帯の中学生に対する学習支援を実施

## 主な代表指標の達成状況

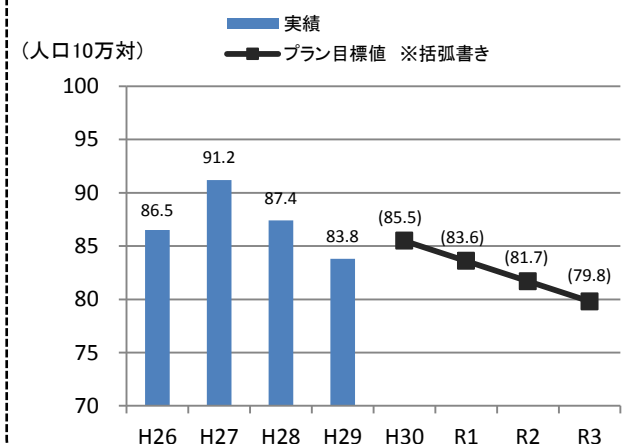
### ①健康寿命



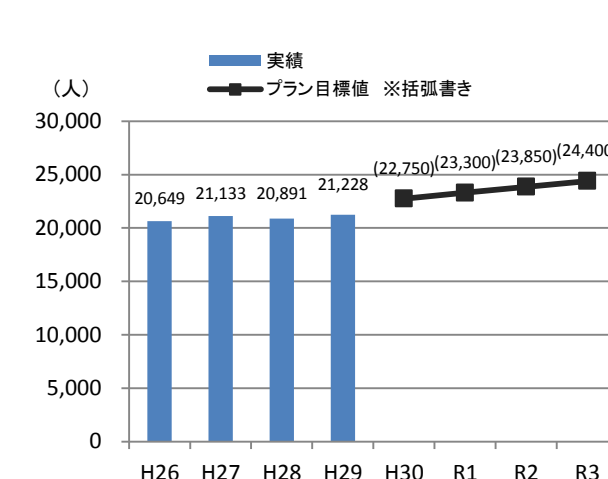
### ②自殺による人口10万人当たり死亡率



### ③がんによる人口10万人当たり75歳未満年齢調整死亡率



### ④介護施設等の介護職員数



## 主な課題

- ①本県の1日当たり平均歩数や喫煙率などの生活習慣に関する指標や特定健診受診率は全国平均よりも悪く、また、メタボや高血圧の割合が全国平均よりも高い状況になっていることから、健康づくりへの行動変容を促す取組を進める必要がある。
- ②自殺による死亡者数の更なる減少に向け、詳細な要因分析による課題の把握と解決に向けた取組を進める必要がある。
- ③医師不足の解消や、医師の地域偏在と診療科偏在の改善に向けた取組を進めるとともに、高齢化に対応した医療提供体制の確保や、医療から介護まで切れ目のないサービス提供体制の構築を進める必要がある。
- ④福祉ニーズが増大・複雑化する一方で、人口減少の進行等により、介護・福祉人材の不足が一層深刻なものとなっている。
- ⑤要介護の親とひきこもりの子が同居する世帯など、従来の「縦割り」で整備されてきた支援体制では対応しきれないケースが顕在化している。
- ⑥保護者からの虐待や貧困などの複雑な事情を抱えている子どもへの対応強化が求められており、関係機関が連携した支援体制づくりを進める必要がある。

## 第3期プランにおける対応方針

### 健康寿命日本一への挑戦

- ①秋田県健康づくり県民運動推進協議会の構成団体が連携し、社会全体で健康づくりに取り組む気運を一層高めるとともに、企業による「健康経営」や市町村による健康ポイント制度の導入等を促進する。
- ②住民の利便性向上に向けた健(検)診体制の整備を進め、特定健診やがん検診の受診率向上を図る。

### 心の健康づくりと自殺予防対策

- ③身体疾患を原因とする自殺の予防に向けた相談体制の強化を図るとともに、児童生徒が強い心理的負担を覚えたときに援助を求めることを学ぶ「SOSの出し方に関する教育」を推進する。
- ④「市町村自殺対策計画」に基づく地域におけるきめ細かな自殺対策の取組を支援する。

### 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備

- ⑤医学生に対する修学資金の貸与、若手医師が大学と地域の病院を循環しながらキャリア形成をする体制の整備、女性医師への支援など総合的な医師確保対策を推進し、医師の確保・養成を図る。

- ⑥地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を推進するとともに、在宅医療等の充実に向けた取組を進め、急性期から在宅医療等まで切れ目のない医療提供体制を構築する。

### 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実

- ⑦介護・福祉の仕事に関する若い世代の理解促進を図るとともに、介護ロボットの導入支援など介護の職場の労働環境の改善に向けた取組を進め、介護・福祉人材の確保・育成を図る。
- ⑧各地域における生活困窮者自立相談支援機関、社会福祉協議会、地域包括支援センター等の連携による包括的な相談支援体制の構築を促進し、複合的な課題に対応した支援を行う。

### 次代を担う子どもの育成

- ⑨社会的養護が必要な子どもを、より家庭的な環境のもとで育て、将来の健全な生活基盤を築くことができるよう、里親委託を推進する。
- ⑩生活困窮世帯の子どもが、その生まれ育った環境に左右されることがないように、子どもの貧困対策の充実を図る。

# 戦略6 ふるさととの未来を拓く人づくり戦略

## 平成30年度の主な取組状況

### 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成

- ①児童生徒が職場体験を実施する際に県内企業等の体験先情報を検索できる「A-キャリアシステム」を平成30年8月に運用開始
- ②就職支援員による生徒の就職相談や県内求人開拓、企業情報の提供、職場定着支援員による離職防止に向けたセミナーの開催など、高校生の県内就職促進に向けた取組を実施



(職場体験活動)

### 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着

- ③授業改善に向け、学力状況調査等の分析結果や各校の実態に応じた学校訪問指導を実施
- ④少人数学級の小・中学校全学年での実施に加え、県立高校4校(大館鳳鳴高校、能代高校、秋田北高校、大曲高校)において35人程度学級を実施

### 世界で活躍できるグローバル人材の育成

- ⑤児童生徒の発達段階に応じたイングリッシュキャンプや高校生の米国語学研修の実施等により英語コミュニケーション能力を育成
- ⑥ロシア沿海地方や中国天津市への青少年派遣による国際交流を推進
- ⑦県民の国際理解の促進や多文化共生社会の構築に向けた取組を実施

### 豊かな人間性と健やかな体の育成

- ⑧スクールカウンセラー等の相談員を公立中学校・高等学校132校と各教育事務所等に配置し、悩みや不安を抱える児童生徒や保護者等を支援
- ⑨医療関係者と協力し、学校・家庭・地域の連携による健康教育や食育活動を推進



(交通安全教室)

### 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり

- ⑩学校と地域の協働活動を推進する地域人材の育成や地域と連携した安全教育活動を実施
- ⑪能代地区専門系統合校整備事業の設計業務を完了
- ⑫老朽化した一部の県立学校校舎を改築

### 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興

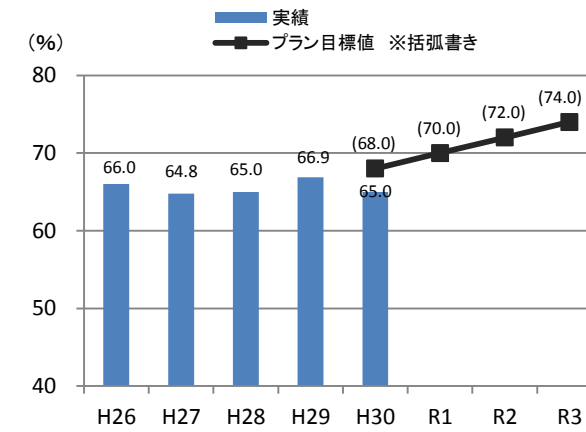
- ⑬県内大学等において、進学率の向上に向け、県内の高校訪問によるPR活動や、優秀な県内出身学生を確保するための特別選抜入試制度の見直しなどを実施
- ⑭大学卒業後の県内定着を図るため、企業面談会やインターンシップなど就職支援の取組を実施したほか、県立大学において産業構造の変化に対応するためシステム科学技術学部の学科再編を実施

### 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

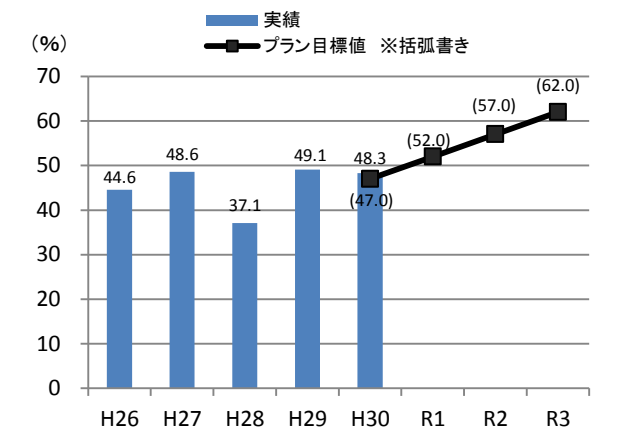
- ⑮「県庁出前講座」や「あきたスマートカレッジ」など、県生涯学習センターや公民館、学校等で多様なメニューの学びの場を提供
- ⑯平成30年12月に「男鹿のナマハゲ」を含む「来訪神：仮面・仮装の神々」がユネスコ無形文化遺産に登録

## 主な代表指標の達成状況

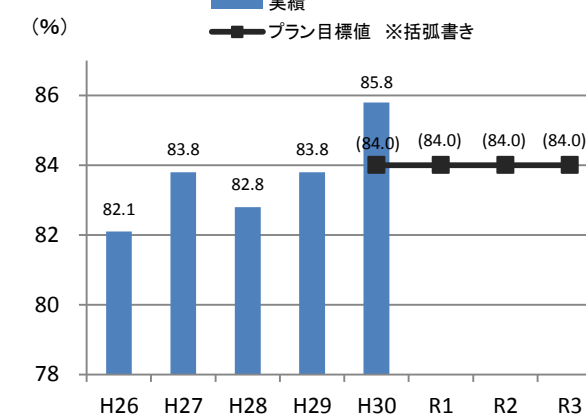
### ①高校生の県内就職率(公私立、全日制・定時制)



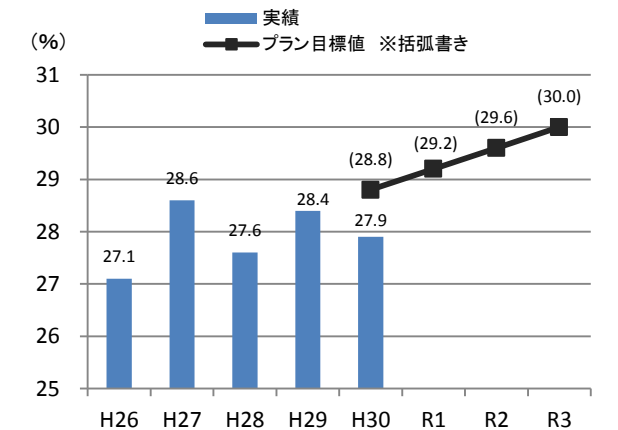
### ②英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合



### ③授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合(小6、中3)



### ④県内高卒者の県内大学・短大への進学率



## 主な課題

- ①キャリア教育の充実を図るため、地域企業等に対する理解を促進するとともに、企業の専門人材による実践的な学習を推進する必要がある。
- ②地域の活性化や地域課題に取り組むチャレンジ精神や起業家精神をもつ人材の育成を図る必要がある。
- ③高校においてきめ細かな指導を行うため、小・中学校に引き続き、高校における少人数学級の充実を図る必要がある。
- ④グローバル化の進展を踏まえ、児童生徒の英語コミュニケーション能力の一層の向上や異文化に対する理解促進等に向けた取組を進める必要がある。
- ⑤家庭・地域との連携による道徳教育の充実や、関係組織等の連携による運動部活動の推進等に向けた取組を進める必要がある。
- ⑥地域と学校の協働活動の推進に向けた人材育成やコミュニティ・スクール導入への体制整備を進める必要がある。
- ⑦人口の社会減の抑制を図るため、県内大学生等の県内就職率の向上に向けた取組を進める必要がある。
- ⑧芸術・文化施設のセカンドスクールの利用を推進するための効果的な方策を検討する必要がある。

## 第3期プランにおける対応方針

### 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成

- ①各市町村教育委員会でされている「地域に根ざしたキャリア教育」の取組を推進するとともに、内容や成果を県内外に発信する。
- ②インターンシップ実施校を拡大するとともに、就職支援員等によるきめ細かな進路支援を通じた地域企業等に対する理解の促進を図る。
- ③航空機・情報関連企業の専門人材からの直接指導等により専門的な技術等を有する人材の育成を図る。
- ④地域をテーマとした課題研究やビジネスプランニングコンテスト等の充実を図り、地域活性化等に果敢に挑戦する人材の育成を図る。

### 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着

- ⑤高校における35人程度学級の拡充等を図る。

### 世界で活躍できるグローバル人材の育成

- ⑥児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上や異文化に対する理解の促進を図るとともに、ロシア沿海地方等との青少年交流等を通じたグローバル人材の育成を図る。

### 豊かな人間性と健やかな体の育成

- ⑦「考え、議論する道徳」への転換に向けた研修等の充実や、授業づくりに関する家庭や地域社会との連携を進める。
- ⑧中学校・高校合同練習会等の開催や若手指導者を強豪校等の視察へ派遣するなどの支援を行い、運動部活動の活性化を図る。

### 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり

- ⑨地域学校協働活動推進員等の養成に取り組むとともに、県立学校や小・中学校へのコミュニティ・スクールの導入に向けた取組を進める。

### 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興

- ⑩県内高卒者の県内大学等への進学率の向上や、産学官の連携による県内大学等の卒業生の県内定着を促進する。

### 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

- ⑪芸術・文化施設における学習プログラムの整備等を推進し、小・中学生が優れた芸術作品等に触れる機会を設ける。